

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本ギア工業株式会社
【英訳名】	NIPPON GEAR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝村 哲
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2100番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 政夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市桐原町7番地
【電話番号】	(0466)45-2125番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 伊藤 政夫
【縦覧に供する場所】	日本ギア工業株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番11号 NOF横浜西口ビル9階) 日本ギア工業株式会社大阪支店 (大阪府吹田市江の木町26番30号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期累計期間	第113期 第2四半期累計期間	第112期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,065,954	4,147,114	8,708,556
経常利益 (千円)	166,540	114,424	423,174
四半期(当期)純利益 (千円)	104,021	74,268	240,487
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,388,800	1,388,800	1,388,800
発行済株式総数 (千株)	14,280	14,280	14,280
純資産額 (千円)	5,890,784	6,227,715	5,986,729
総資産額 (千円)	9,825,272	9,808,946	10,362,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.33	5.23	16.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	2.0	2.0	5.0
自己資本比率 (%)	60.0	63.5	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	934,892	104,030	920,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,213	131,672	163,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,031	144,484	154,718
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,314,494	1,799,722	1,971,836

回次	第112期 第2四半期会計期間	第113期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.25	1.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が消費税の引き上げによる落ち込みから徐々に回復しつつあり、企業の設備投資も堅調に推移しております。海外経済も米国を中心とした先進国で回復が続いており、緩やかではありますが回復基調が継続しております。

当社のセグメント別受注概況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・コントロール、ジャッキにつきましては需要が堅調だったため増加いたしました。その他の増減速機も受注は増加いたしました。歯車につきましては自動車用の不振により受注は大幅に減少いたしました。なお歯車及び歯車装置事業としての受注は増加いたしました。工事事業では発電所の定期検査工事の繰り延べによる保守業務が減少したことから、受注は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注高は45億67百万円（前年同期比0.5%減）、売上高は41億47百万円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、当第2四半期会計期間末の受注残高は39億97百万円（前期末比11.8%増）となりました。

損益面につきましては、原価低減、経費削減に努めましたが、営業利益が1億11百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は1億14百万円（前年同期比31.3%減）、四半期純利益は74百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

歯車及び歯車装置事業につきましては、バルブ・コントロールの受注高は、輸出、船舶、化学向けが減少したものの、火力発電所、原子力発電所、上下水道、石油、鉄鋼向けが増加したことにより、前年同期比1.2%増加いたしました。売上高は、原子力発電所、船舶向け及び補修部品が減少したものの、火力発電所、上下水道、輸出、鉄鋼、化学向けが増加したため、前年同期比2.1%増加いたしました。ジャッキにつきましては、設備投資の緩やかな回復基調を受け、営業努力により受注高は前年同期比18.9%増加いたしました。売上高も自動車、鉄鋼、産業用機械、IT関連向けが増加したため、前年同期比21.1%増加いたしました。その他の増減速機につきましては、受注高は前年同期比26.3%、売上高も前年同期比50.3%それぞれ増加いたしました。歯車の受注高は、建設機械用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用が減少したため、前年同期比16.7%減少いたしました。売上高は、建設機械用、その他産業機械用が増加したものの、自動車用、鉄道・船舶用が減少したため、前年同期比16.2%減少いたしました。以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比1.9%、売上高も前年同期比4.6%増加いたしました。

工事事業につきましては、原子力発電所の再稼働延期に伴い、電力会社の修繕費が大幅に削減され、受注高は前年同期比6.1%減少いたしました。売上高も火力発電所、原子力発電所向けのほか石油・化学向けの落ち込みが著しく前年同期比4.3%減少いたしました。

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5億10百万円減少し68億81百万円となりました。これは主にたな卸資産が22百万円増加いたしましたが、現金及び預金が1億72百万円、売上債権が3億26百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ43百万円減少し29億27百万円となりました。これは主に投資有価証券が48百万円増加いたしましたが、長期繰延税金資産が1億16百万円減少したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ4億8百万円減少し24億46百万円となりました。これは主に仕入債務が1億60百万円、未払法人税等が99百万円、賞与引当金が1億43百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ3億85百万円減少し11億34百万円となりました。これは主に長期借入金が44百万円増加いたしましたが、退職給付引当金が3億60百万円減少したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ2億40百万円増加し62億27百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億12百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ1億72百万円減少し17億99百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1億4百万円（前年同四半期比88.9%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億19百万円、減価償却費1億47百万円、売上債権の減少3億16百万円等の収入に対し、賞与引当金の減少1億43百万円、仕入債務の減少1億60百万円、法人税等の支払額1億44百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1億31百万円（前年同四半期比54.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1億44百万円（前年同四半期比は95百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出1億53百万円、リース債務の返済による支出56百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額43百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は77百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,280,000	14,280,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	14,280,000	14,280,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	14,280,000	-	1,388,800	-	448,348

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社成和	東京都港区西新橋1丁目14番9号	5,190	36.35
株式会社三田商店	岩手県盛岡市中央通1丁目1番23号	1,027	7.19
丸本 桂三	東京都文京区	754	5.28
日本ギア取引先持株会	神奈川県藤沢市桐原町7日本ギア工業(株)内	699	4.89
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	564	3.94
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	551	3.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	400	2.80
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番7号	306	2.14
株式会社GMINVESTMENTS	東京都中央区八重洲1丁目4番22号	300	2.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	298	2.08
計	-	10,090	70.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,086,000	14,086	同上
単元未満株式	普通株式 111,000	-	-
発行済株式総数	14,280,000	-	-
総株主の議決権	-	14,086	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
日本ギア工業株式会社	神奈川県藤沢市桐原町7 番地	83,000	-	83,000	0.59
計	-	83,000	-	83,000	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、大有ゼネラル監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971,836	1,799,722
受取手形及び売掛金	2,946,499	2,620,365
商品及び製品	153,440	151,308
仕掛品	601,004	532,354
原材料及び貯蔵品	1,369,471	1,462,570
その他	349,393	315,041
流動資産合計	7,391,646	6,881,363
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	1,163,986	1,198,954
有形固定資産合計	2,177,277	2,212,245
無形固定資産		
投資その他の資産	113,717	105,398
投資有価証券	453,683	502,639
その他	231,333	112,499
貸倒引当金	5,200	5,200
投資その他の資産合計	679,817	609,939
固定資産合計	2,970,811	2,927,583
資産合計	10,362,457	9,808,946
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,757	1,510,609
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	261,000	214,000
未払法人税等	152,840	53,708
賞与引当金	366,327	222,677
その他	324,501	365,513
流動負債合計	2,855,427	2,446,509
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	354,000	398,000
退職給付引当金	494,160	133,525
役員退職慰労引当金	1,785	735
環境対策引当金	23,541	23,541
資産除去債務	204,296	194,991
その他	322,518	303,928
固定負債合計	1,520,301	1,134,721
負債合計	4,375,728	3,581,231

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	848,348	848,348
利益剰余金	3,660,135	3,872,189
自己株式	26,715	27,810
株主資本合計	5,870,568	6,081,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,161	146,188
評価・換算差額等合計	116,161	146,188
純資産合計	5,986,729	6,227,715
負債純資産合計	10,362,457	9,808,946

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4,065,954	4,147,114
売上原価	2,959,468	3,064,501
売上総利益	1,106,486	1,082,612
販売費及び一般管理費	961,783	971,317
営業利益	144,702	111,295
営業外収益		
受取利息	92	124
受取配当金	4,905	6,267
助成金収入	17,577	-
その他	12,096	9,697
営業外収益合計	34,671	16,089
営業外費用		
支払利息	12,684	12,438
その他	150	521
営業外費用合計	12,834	12,960
経常利益	166,540	114,424
特別利益		
固定資産売却益	-	4,939
特別利益合計	-	4,939
税引前四半期純利益	166,540	119,363
法人税等	62,519	45,095
四半期純利益	104,021	74,268

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	166,540	119,363
減価償却費	155,695	147,622
受取利息及び受取配当金	4,997	6,392
支払利息	12,684	12,438
為替差損益(は益)	7	13
有形固定資産売却損益(は益)	-	6,281
有形固定資産除却損	0	137
賞与引当金の増減額(は減少)	112,496	143,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,505	80,629
売上債権の増減額(は増加)	782,352	316,411
たな卸資産の増減額(は増加)	47,995	22,317
仕入債務の増減額(は減少)	68,951	160,147
その他	91,538	78,210
小計	715,780	254,752
利息及び配当金の受取額	4,997	6,392
利息の支払額	12,652	12,385
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	226,766	144,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,892	104,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	-	8,200
有形固定資産の取得による支出	68,794	117,848
無形固定資産の取得による支出	15,300	8,902
資産除去債務の履行による支出	-	10,650
投資有価証券の取得による支出	1,784	2,343
その他	665	128
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,213	131,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	150,000
長期借入金の返済による支出	176,500	153,000
リース債務の返済による支出	44,966	56,934
社債の償還による支出	40,000	40,000
自己株式の取得による支出	549	1,095
配当金の支払額	42,953	43,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,031	144,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	944,717	172,113
現金及び現金同等物の期首残高	1,369,777	1,971,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,314,494	1,799,722

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が2億80百万円減少し、利益剰余金が1億80百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造梱包費	34,463千円	34,995千円
運送費	26,042	26,588
従業員給料	292,202	297,975
賞与引当金繰入額	52,503	64,206
退職給付費用	42,145	41,749
賃借料	46,740	46,615
雑費	61,316	57,287

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,314,494千円	1,799,722千円
現金及び現金同等物	2,314,494	1,799,722

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	42,601	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	28,397	2.0	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	42,593	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	28,392	2.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,868,551	1,197,402	4,065,954
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	2,868,551	1,197,402	4,065,954
セグメント利益又は損失()	91,966	236,668	144,702

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,001,383	1,145,731	4,147,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	3,001,383	1,145,731	4,147,114
セグメント利益又は損失()	43,518	154,813	111,295

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円33銭	5円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,021	74,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,021	74,268
普通株式の期中平均株式数(株)	14,199,810	14,196,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....28,392千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本ギア工業株式会社

取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員 公認会計士 武井 浩之 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鴨田 真一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ギア工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第113期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本ギア工業株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。